

鶴岡市長 皆川 治 様
鶴岡市教育長 布川 敦 様

小・中学校の給食費無償化を求める署名

本市は学校給食発祥の地として全国的に知られています。その学校給食は今日まで「食育」として、先人から受け継がれてきた食と食文化の知恵を伝えてきました。まさに「食育」は、「教育」のひとつであり、「ユネスコ食文化創造都市」としての街づくりを推進する本市の大きな特徴です。憲法第 26 条は「義務教育は、これを無償とする」と明記しています。しかし、実際に無償化されているのは、授業料と教科書代に限られています。そのため子どもがいる家計の負担は、大きなものになっています。

さらに長引く新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰が市民の生活に重くのしかかり、貧困と格差を広げ、子どもたちにも深刻な影響を与えています。

本市で令和 4 年 11 月から令和 5 年 3 月まで実施しているこの度の学校給食費の無償化は、物価高騰の折に、保護者から大きく歓迎されています。子育て世代の支援は、暮らしやすい街づくりを推進し、少子化対策においても有効的な政策のひとつであります。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰が今後も続くとみられる中、義務教育期の保護者が学校給食費の負担が重くのしかかることが無いよう、今後も継続して無償化していただきますよう求めるものです。

要請事項

- 1 今後も小・中学校給食費の保護者負担の無償化を継続すること。
- 2 小・中学校の給食費無償化にするため財政措置を、国、県にもとめること。

氏 名	住 所
	山形県鶴岡市
	山形県鶴岡市
	山形県鶴岡市
	山形県鶴岡市
	山形県鶴岡市

国民の食糧と健康を守る運動田川地区連絡会（田川食健連）

代表 大高 全洋（山形大学名誉教授）

連絡先 0235-33-1511（庄内産直センター）

取り扱い団体（ ）